

事業名	社会教育振興費		
細事業名	社会教育関係団体活性化事業費補助金	財務コード	159304
担当部課室	教育委員会	社会教育 課	社会教育振興 担当 (内線) 8355

事業の概要

実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度
実施主体	補助(山梨県社会教育振興会)
事業の目的	<p>だれ(何)を対象に</p> <p>社会教育関係団体 一般の児童から高齢者</p> <p>その対象をどのような状態にして</p> <p>社会教育関係団体相互の交流を図り意識の高揚が図られている。また、指導者養成及び資質向上を図るため、研修会が実施されている。異年齢の体験交流事業が実施されている。</p> <p>結果、何に結びつけるのか</p> <p>社会教育の振興</p>
事業の内容主にH26年度	<p>社会教育振興フォーラム 地域教育力の向上を図るため、社会教育関係団体の関係者が一堂に集い、討論、情報交換を行い、今後の活動に生かす。 講演、代表団体による事例発表、展示 11月29日 甲斐市双葉ふれあい文化館 ガールスカウト山梨県連盟 実践発表「少女たちの生きる力を培う」-被災者疑似体験を通して- 体験交流事業 社会教育関係団体の人材、地域の自然、施設を活用した体験活動を実施し、地域に根ざした社会教育の振興を図る。 親子しめ飾りづくり教室、カヌー体験教室、親子和太鼓教室、外国の文化を知ろう、正月飾りづくり教室、陶芸教室、ほうとうづくり、アートづくり体験教室など11事業の実施(H26.5月~H27.2月) 社会教育関係団体指導者養成事業 社会教育関係団体指導者の資質向上を図るために研修会を実施する。 生涯学習フォーラム、指導者養成研修会など4回の研修会を実施 7月1日「つながりを生み出す社会教育の力」山梨学院大学准教授 青山貴子 12月12日「人づくり・地域づくりと社会教育」~佐呂間町社会教育委員の取組~ 船木耕二、眞如智子 1月31日「持続可能な社会に向けた地域活動のあり方」上智大学教授 田中治彦 3月7日「人を惹きつける挨拶のこつ」 功刀すみ子</p>
根拠法令等	社会教育法、山梨県社会教育関係団体活性化事業費補助金交付要綱

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度		26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	
活動指標 開催回数 ・社会教育振興フォーラム ・体験交流事業 ・指導者養成研修会 活動指標達成率(実績値/目標値)	1回	1回	1回	1回	1回	1回	目標設定の考え方 各社会教育関係団体の円滑な運営を図るための研修とし、過去3年間の実績平均とした。 データの出典等 実績報告書
	8回	10回	11回	10回	10回	10回	
	4回	4回	4回	4回	4回	4回	
成果指標 参加人数 ・社会教育振興フォーラム ・体験交流事業 ・指導者養成研修会 成果指標達成率(実績値/目標値)	60人	60人	47人	50人	50人	50人	目標設定の考え方 前年度の実績を参考に設定 データの出典等 実績報告書
	193人	200人	220人	200人	200人	200人	
	198人	200人	198人	200人	200人	200人	
決算額又は予算額(千円)	744		765		800	800	成果指標によらない成果 本事業を通じた社会教育関係団体の指導者養成の効果もあり、社会教育関係団体による体験交流事業が有効に展開され、地域の活性化に大きく寄与している。
うち一財額	744		765		800	800	
所要時間(直接分)	13 時間		13 時間		13 時間	13 時間	
所要時間(間接分)	337 時間		337 時間		337 時間	337 時間	
所要時間計	350 時間		350 時間		350 時間	350 時間	
人件費1st単位:千円(@2,048円×所要時間)	717		717		717	717	

これまでの事業の見直し・改善状況

かつては、県から社会教育関係団体へ直接補助していたが、補助効果が低いとの判断から、H17年度より山梨県社会教育振興会の事業に対する補助とし、団体活動の活性化を図った。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること H26年度は、各社会教育関係団体の活発な事業展開により、目標を上回る事業実績を残すことができた。体験交流事業には、各地域で子供から高齢者までの幅広い世代が多数参加しており、地域住民同士のつながりを深めることができている。 地域のつながりが希薄になっている中、人口減少への対応や地域の活性化を目指すためには、今後も地域に密着した活動を充実することや、地域の指導者を養成することが求められる。社会教育関係団体が地域の中心となって活動していくためには、引き続き補助事業を行う必要がある。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	社会教育振興会の活動は、これまでも地域の教育力向上に大きく貢献しているが、今後も活発な活動を実施していくためには、より多くの指導者の養成が重要であり、やがて地域のリーダーとなる若い世代にも関心を持ってもらえるような現代的な課題に対応した研修をはじめとする、幅広い世代を対象とした有意義な事業の実施を意識していく必要がある。	b

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: ITの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方角(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方角	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方角」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	社会教育振興に向けて活発な活動を実施していくためには、より多くの指導者の養成が重要である。やがて地域のリーダーとなる若い世代にも関心を持ってもらえるような現代的な課題に対応した研修をはじめとする、幅広い世代を対象とした有意義な事業の実施を展開していく。

・見直しの方角は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること